

議員研修報告書

議員研修における調査結果について、下記の通り報告いたします。

平成30年11月7日

光市議会議長 木村信秀様

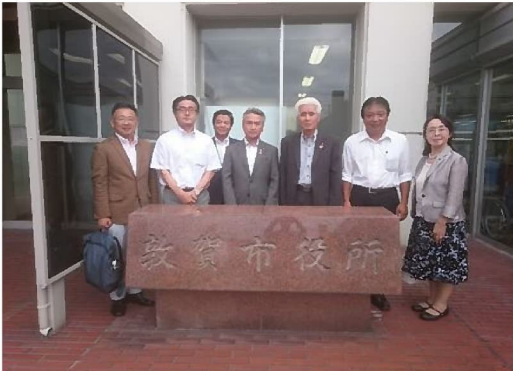
光市議会会派『とうこう会』

代表	中本和行
議員	畠堀計之
議員	西村憲治
議員	林節子
議員	大田敏司
議員	萬谷竹彦
議長	木村信秀 (オブザーバー)

記

- 1 研修年月日 平成30年8月7日～8月9日
- 2 場 所 福井県敦賀市・富山県氷見市・東京都千代田区
- 3 調査結果 別紙のとおり

とうこう会視察報告書

日 時	平成30年8月7日(火) 14時00分～16時00分
調査市名	福井県敦賀市
テーマ	①市庁舎建替え(現地建替えについて)
調査市人口・面積	64,930人 251.39km ²
市議會議員定数	24名 (4常任委員会・3特別委員会)
概要	<p>◎主な検討内容</p> <p>平成23年度 耐震診断の結果を受け、耐震補強等の対策が必要と判断</p> <p>平成24年度 3つの工法(強度型補強、制震補強、免震補強)に対して、費用の比較検討</p> <p>平成25年度 平成26年度時点耐震改修案を作成</p> <p>平成26年度 耐震改修費は概算で、合計20億円となる見込みを示す</p> <p>平成27年度 耐震改修+増築(A案)と庁舎建替え(B案)の比較検討と財源確認 超長期的なトータルコストでの比較検討</p> <p>平成28年度 熊本地震の知見、コスト比較などから、建て替えによる新庁舎の整備と結論</p> <p>平成29年度 庁舎整備計画 全体工程表の提示 市民説明会</p> <p>市庁舎の建て替え候補地を巡り、敦賀市議会は平成29年6月定例会最終日の本会議で、候補地2案のうち現在地での建て替え案で早急に決定し、手続きを速やかに進めるよう、市長に求める決議を賛成多数で可決しました。本年度一般会計6月補正予算案から、候補地選定の関係経費468万円を削除する修正案も可決。これを受け市長は「議会の決定を重く受け止め、民意と解する」と述べ、現在地で建設を進める考えを表明しました。</p> <p>Q.市庁舎の建設地を現所在地とした決定の理由を教えてください。</p> <p>A.アンケート調査結果において現所在地案が59%の支持を得たこと、市庁舎の耐震性に不安があり熊本地震の知見を反映した庁舎を一日でも早く建設する必要があること、建設地を早期に決定することにより、国の財政措置を得ることの確実性が高まる等の理由がありました。</p> <p>Q.市民説明会は何か所で、そしてのべ何名の市民が参加されましたか</p> <p>A.10会場で行いました。時間は18時から19時です。のべ、336人の市民が参加されました。</p>
	 <p>敦賀市役所前にて</p>

日 時	平成30年8月8日(水) 13時00分～14時30分
調査市名	富山県氷見市
テーマ	①ぶり奨学金プログラムについて
調査市人口・面積	45,791人 230.56km ²
市議会議員定数	17名 (3常任委員会・2特別委員会)
概要	<p>富山県氷見市は、氷見市で育った子どもたちがさらなる成長のために進学し、氷見市に戻ってふるさとの未来のために活躍できるよう支援することを目的として、市内に本店または支店を置く7つのすべての金融機関(下記)と、「ぶり奨学プログラムに関する協定」を締結しました。「地域に戻ってきたい」「もっと学びたい」「ふるさとの子どもたちを応援したい」「地元で就職・起業したい」…といった市民の希望をかなえる氷見市となるために、市民が利用する可能性がある、市内に本店・支店を置くすべての金融機関と連携して、様々な支援の制度を実施しています。(北陸銀行、北國銀行、富山第一銀行、富山銀行、氷見伏木信用金庫、氷見市農業協同組合、富山県信用漁業協同組合連合会)</p> <p>平成27年8月3日に、地方創生における「ぶり奨学プログラム」の研究と推進に係る覚書を氷見市、鹿児島県長島町、慶應義塾大学SFC研究所との間で取り交わしました。</p> <p>平成28年12月議会定例会に「氷見市ぶり奨学助成制度に関する条例」「氷見市ぶり奨学基金条例」が可決されました。</p> <p>Q. ぶり奨学ローンの金利の設定を教えてください。</p> <p>A. 金融機関が通常よりも優遇された低い利率を設定しています。制度スタート時点では1.5%に統一しました。現在は1.55%です。</p> <p>Q. 7つの金融機関の対応の差はないのでしょうか。</p> <p>A. やはり、各金融機関によって対応が違ってきています。統一していきたいと思っています。</p> <p>Q. ぶり奨学交流事業について教えてください。</p> <p>A. 氷見市出身の学生や卒業生の交流を図るため、実施しています。平成29年度は氷見市、東京、大阪、名古屋で計5回開催し、ぶり奨学プログラム登録者85人中67人の参加がありました。交流会では、氷見市の現状を知ってもらい、将来、Uターンするにあたり、氷見市に足りないものなどについて、意見交換を行いました。</p>



氷見市役所の会議室で説明を聞く

とうこう会視察報告書

日時/場所	平成30年8月9日(木) 9時00分～12時00分 国会議員との意見交換・要望書提出
概要	<p>北村 経夫 参議院議員(本人対応) 梶屋 敬悟 衆議院議員(本人対応) 岸 信夫 衆議院議員(秘書対応) 林 芳正 参議院議員(秘書対応)</p> <p>安倍 晋三 衆議院議員(訪問) 高村 正大 衆議院議員(訪問) 河村 建夫 衆議院議員(訪問) 江島 潔 参議院議員(訪問)</p> <p>山口県、そして光市の課題を意見交換させて頂きました。 平成30年7月豪雨災害に関する要望書を提出させて頂きました。 その後、国政の現状報告等を受け、国会議事堂等施設を案内して頂きました。</p> <p>要望書は別紙参照。</p> 

平成30年7月豪雨災害対策に関する

要 望 書

山口県
光市議会 会派『とうこう会』

代 表 中 本 和 行

幹事長 畠 堀 計 之

議 員 西 村 憲 治

議 員 林 節 子

議 員 大 田 敏 司

議 員 萬 谷 竹 彦

(会派出身議長) 木 村 信 秀

平成30年8月

7月5日から降り続いた大雨が、西日本一帯に甚大な被害をもたらしました。本市においても市民生活に欠かせない市道や農道等のインフラが数多く被災するとともに、河川の氾濫や堤防の決壊等により、多くの住宅において床上・床下浸水等が発生し、また、土砂災害や鉄道を含む交通網の遮断等、光市民にとっては、これまで経験したことのない未曾有の甚大な被害に直面しました。

また、幹線道路の復旧や大量の災害ごみの発生など過去、例のない困難な問題も発生し、正常な市民生活を取り戻すにはまだ相当の時間を要することが想定されます。

このような背景のもと、被災された市民への対策を講じるために、また、迅速かつ円滑に復旧・復興に取り組むために、災害復旧に対する必要な国の支援をお願いするものです。

【要望項目】

1. 特別交付税等による支援の拡充

応急復旧に係る経費や職員に対する大幅な時間外手当など、現行の災害復旧制度では、補助や特別交付税などの国の財政支援措置の対象となっていない多額の費用が発生しています。このため、被災自治体の負担軽減のため、特別交付税等による特段の財政支援措置をお願いいたします。

また、西日本豪雨災害に対する災害復興事業に対しては、国庫補助率、地方債の起債充当率及び交付税措置等を引き上げるようお願いいたします。

2. 鉄道災害復旧事業への支援

この度の豪雨により、山陽本線沿線（光駅～下松駅間）の山腹が崩壊するなどして、市内を含む一部区間において未だに鉄道の運休が続いています。また、それに伴い、並走する国道の慢性的な渋滞も起こっています。復旧作業の長期化も見込まれることから、鉄道災害復旧事業に対する自治体負担分について、特段の財政支援措置をお願いいたします。

3. 公共土木施設等の早期復旧

この度の豪雨により、多くの公共インフラが被災し、市民活動に多大な影響を及ぼす事例が数多く発生しています。今までの生活を取り戻すためには、何よりも早期の災害復旧が望まれていることから、災害復旧工事に迅速に着手できるよ

う、災害査定に当たっては柔軟な対応をお願いいたします。

4. 災害関連緊急治山事業等の採択要件の緩和

この度の豪雨により、中山間地域を中心に住居裏山のがけ崩れや、山腹崩壊が多数発生しています。復旧をするための手段としては、一定の規模や基準以上であれば国の補助を受けて県が実施する災害関連緊急治山事業等があるものの、基準以下の場合には、県の補助を受けて市が実施する小規模治山事業によることとなります。国・県の協力により早急な復旧を進めるためにも、災害関連緊急治山事業の採択基準を緩和して頂くとともに、市の実施する小規模治山事業に対しても国の財政支援をお願いいたします。

5. 災害ごみ対策の推進

この度の豪雨により、多くの被災ごみが発生しており、処分に多額の費用を要しています。また、海岸に漂着した流木や河川の氾濫による堆積土砂も膨大な量となっており、これらの撤去及び処分に対しても特段の財政支援措置をお願いいたします。

視察所感

中本 和行

「敦賀市」敦賀市庁舎・消防庁舎の建設について

地魚の港と歴史ある、人口66、000人の街です。

耐震診断結果を受けて、平成28年度に意見集約を行い、耐震改修案と庁舎建て替えとの2案を置き、コスト比較と熊本地震を基に検討して耐震化が厳しい状況であることから建て替えを緊急に実施する。財政措置も得て当初の工程を2年前倒して実施する。

建設地候補地は、現地案と図書館の2案が提案された。

市議会では、調査建設特別委員会を設置して候補地の選定等議論し民意を反映して1日でも早く現地建て替えと決定した。議会も現地建て替えを受け入れた。

本市も、熊本地震によって、防災の拠点、災害時に有効に機能しなければいけないことはご承知のことと思います。

「氷見市」ぶり奨学金プログラムについて

美しい自然と豊かな海の幸、山の幸に恵まれた歴史の古い人口47、000人の街です。

地方創生の取り組みとして、29年度から3年間実験する。

目的は、氷見市で育った子供たちが更なる成長するために進学して、氷見に戻りふるさとの未来のために活躍できるような支援である。

金利の優遇、返済額の助成、就職・起業支援、大学との連携等様々な事業を展開して、氷見市に戻って活躍できると「氷見寒ぶり」（回遊魚）に例えたユニークな名称の事業である。

人口減少のなかで様々な取り組みには、大変勉強になりました。

畠堀 計之

敦賀市の市庁舎の建替え（現地建替え）では、①市民の安全安心を確保した災害に強い庁舎②市民が使用しやすい親しみの持てる開かれた庁舎③人にやさしい環境にやさしいストレスフリーな庁舎④行政サービス提供の為の機能性に優れ柔軟で効率的な庁舎一を基本理念に掲げ、具体的な庁舎機能等が構築されていました。

また、建設候補地については、当該市のまちづくりに大きく影響することから、①震度7の地震が2回発生しても通常業務を継続し災害復旧業務ができる（熊本地震の知見を反映）②私有地に限る③国の財政措置を得る④候補地提案委は如何なる可能性も排除しないを基本理念に掲げ、「利便性」「発展性」「安全性」「経済性」「継続性」に関する選定基準を明確化し進められていました。このように理念や基準等を明確化し庁舎全体に一貫性を持ったものとする事、そして、それらを市、議会、市民が共有し協議検討していくことが基本であり、今後の光市の取り組みの参考となりました。

氷見市では、氷見市で育った子供たちが更なる成長のために進学し、氷見市に戻って未来のために活躍できるよう支援する取り組みとして、「ぶり奨学プログラク」を制定していました。本プログラムでは、①ぶり奨学ローン②ぶり奨学助成制度③ぶり奨学寄付制度④ぶり奨学交流事業⑤ぶり就職

企業支援事業⑥ぶり大学等連携事業の 6 つの具体的なプログラムを導入し取り組まれています。生まれたまちに継続的に住み続けることも大切ですが、自己実現・自己を高めるため、場合によっては市外に出て専門性を高めることは重要なことであり、そうした皆さんが再度、光市で生活、働くことのできる環境を整えることが重要だと考えます。氷見市のように、奨学金制度のみではなく氷見市を出て戻ってくるという流れを網羅した制度の検討導入が必要だと思いました。

西村 憲治

<敦賀市 市庁舎建設>

- 1 場所選定で、市長と議会が激突、結局現地建て替えが決定。場所でもめるとややこしい。
- 2 駐車場確保に立体駐車場を建設。スペース不足を補う。

<氷見市 ぶり奨学金と体育館を改築した市庁舎建設>

・ぶり奨学金

- 1 始まったばかりで効果のほどは疑問。
- 2 原資はふるさと納税。
- 3 地元で10年以内に帰り就職すれば、元本と利息は免除。

・体育館利用の市役所建設

- 1 高校の体育館は、雪国なので元々2階建て、運動場代わりに2棟あった。
- 2 照明が暗く仕事がしにくい。
- 3 60億の建設費は、20億の改修費で済んだ。
- 4 ワンフロアを区切り各課で使用するのにも使いにくい。

林 節子

市役所庁舎建替え（現地建替え）について

耐震診断の結果により、市役所庁舎建替えを検討。国により、庁舎建設に対する地方財政措置制度が創設された。内容は、昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業である。対象となるものは、「事業年度が平成29年から平成32年までに完成」のため、議論が早まった。現所在地に建設するメリットとして、庁舎位置が同じで周辺への影響が最小であること、そして、防災センター・消防庁舎と隣接するため防災拠点として優位性が高いためがある。問題点としては、日照問題解決が必須である。メリットが多いこと、そして熊本地震の庁舎を有効に機能させることを再認識した上で、議会にて「現所在地」に建設が決定。

庁舎建設基本計画策定学生ワークショップを開催し、1回目は、利用の少ない学生から利用者目線の意見を集め「自分なら、他の年代ならどう利用したいか」の視点から新しい利用方法を引き出した。2回目は動線から利用する人の立場になって考えた。豊かな発想から様々な利用方法・観光資源の利用・災害時の対応など、一緒に考えることにより庁舎に興味を持ち完成が楽しみになると感じた。

ぶり奨学金プログラムについて

ぶり奨学金プログラムとは、氷見のブランド「ひみ寒ブリ」にかけて出世魚が経験し成長した回遊魚になり、回遊する人材を定置網のように受け止めるところから、奨学金に「ぶり」が使われている。効果として、大学進学時に県外等に出て行った人が帰ってきて活躍してもらおうことを目指している。助成として、卒業から氷見市に戻ってくるまでの期間は10年以内。戻ってきてから10年間元金と利子を助成。助成金額の上限は216万円。だが、富山県、石川県以外の大学、短大、専修学校、高専、大学院、そして公務員就職者は助成の対象にはならない。地元の民間企業の活性化に大きく貢献している奨学金だと感じた。

大田 敏司

去る、8月7日～9日にかけて石川県敦賀市、富山県氷見市視察に伺いました。敦賀市では市庁舎の新築工事について行政視察をしました。新庁舎を現地建て替えか、新築移転かの、二つの案が出ており、市民の皆様と意見交換をしながら、議会は特別委員会を設置し議論を重ねられ現地建て替えが、支持されました。色々な意見が出されたそうで、アンケートなども実施をされた結果、現地建て替えの方向でまとめられた様です。我が光市も、現市庁舎の建替えが計画されている現在、我が議会も早急に対応していかなければと感じました。

氷見市に於いては若者の故郷離れの現状を憂い、手をこまねいて待っているだけでなく、いかにして、地元に戻るか政策の一つとして、氷見市自慢の「ぶり」の名をとって「ぶり奨学プログラム」とされました。氷見市以外の学校に高等教育を受けた後、地元に戻ってくださる若者を迎え育てるプログラムを策定されておりました。このプログラムは、高等教育を受けるために市外の学校を卒業して、地元に住民票を10年置きますと、奨学金が免除されるというものです。光市も、高等教育を受けるために、市外にでている若者を、いかにして地元に戻って働く若者を増やすのかとした努力を推進していくかが、課題であると、改めて感じさせられました。

萬谷 竹彦

市庁舎建替え（現地建替え）について

・福井県敦賀市

様々な経緯で現地建替えとなった敦賀市ですが、決定してからの基本計画の策定体制には、ワークショップを中心とした取り組みに目を引かれました。

特に「利用者から庁舎を考える」「導線から庁舎を考える」をコンセプトに

6中学校×2名、3高等学校×4名の学生を招き、様々な議論をかわした方法は、若い世代の声を収集するためにも、とても意義があるものだと思います。また、再生可能エネルギー活用

(ZEB)、敷地内に水素エネルギー供給システムに整備するなど、エネルギーの利用についても取り組んでおり、吸収すべきものがたくさんあると感じました。これからも、調査研究を続けていこうと思います。

ぶり奨学プログラムについて

・富山県氷見市

氷見市では、ぶり奨学プログラムとして6つの取り組みを進めていました。市をはじめとして、国・県の奨学金の利用、また、大学・金融機関との連携等、大きな効果を目指して取り組んでいます。氷見市でも、様々な取り組みを研究して、奨学金を受けた学生たちが将来の負担にならぬよう、考えていかなければと感じました。

木村 信秀

福井県敦賀市

市役所庁舎建て替え（現地建替え）について

平成23年度耐震診断結果において、庁舎耐震基準を満たさないため執行部と議会により議論が重ねられた。平成28年度その意見集約の結果、耐震改修案と建替え案とを並列に置き、長期のコスト比較と熊本における大震災の知見のもと、平成29年1月策定の「公共施設等総合管理計画」の取り組み方針に沿い、行政の中核拠点である庁舎が発災時において有効に機能するためには建替えの方針が示されるに至った。こののち、国において「市町村役場機能緊急保全事業」が創設されたことを受け、財政措置をうる方針のもと、当初の全体工程を2年前倒しして、平成29年6月議会において現地建替えが決定された。これにより基本構想が策定され、プロポーザルによる基本計画・基本設計に取り掛かり、随契による業務委託のもと実施設計し、平成31年度に議会承認の後、工事着工後、平成33年6月完成を目指すこととなった。当市においても庁舎耐震対策検討会により建替え方針が示されようとし、基本構想策定に着手している。今後の参考としたい。

富山県氷見市

ぶり奨学金プログラムについて

社会実験として、昨年度より3年間限定での政策であり、氷見市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、氷見市に戻って故郷の未来の為に活躍できるよう支援する取り組みということであった。これは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環であり、利用状況、寄付金額、市内の機運、当該制度がUターンのインセンティブになったか、その他追加で出てきた論点等を総合的に勘案したうえで制度の継続や金額の増減について検討することとされ、PDCAを回そうとしている。当市においてもUIJターンは喫緊の課題であり、参考としたい。